

地球温暖化防止

エネルギーの使用

エネルギー原単位は引き続き2005年度目標を達成

日東電工グループでは、エネルギー消費によって温室効果ガスが大量に排出され、地球温暖化が進行することを防ぐために、エネルギー原単位(生産高百万円当たりを使用するエネルギーの原油換算量)の改善を目指しています。

日東電工単体では、ESCO事業*の導入などの効果により2004年度の実績は445ℓ/百万円と、2005年度達成目標(460ℓ/百万円)を前倒しで達成しました。これは、日東電工が所属する(社)日本化学工業協会が掲げる目標値を大幅に超える結果でした。

各事業所では、CO₂排出量削減のために、使用するエネルギーを重油から都市ガスや天然ガスに変更しています。また、2005年度は、尾道事業所で太陽光発電施設を導入する予定です。これにより尾道事業所で使用する電力の約5%をまかなうことができると期待しています。

* ESCO事業: Energy Service Companyの略で、エネルギー効率改善ビジネスのこと。ESCO事業者は省エネルギーに必要な技術、設備、人材、資金などを包括的に提供し、顧客の省エネルギーメリットの一部を報酬として受け取ります。

燃料の転換

- 2002年12月 滋賀事業所 ----- LPGから都市ガスに変更
- 2004年 4月 亀山事業所 ----- 重油の使用を停止し、都市ガスに変更
- 2004年10月 関東事業所 ----- 重油、LPGを都市ガスに変更
- 2005年 1月 尾道事業所 ----- 使用エネルギーの一部に天然ガスを利用

溶剤処理にともなうCO₂の排出

溶剤処理装置で効率的なエネルギー使用に努めています

2005年2月16日に発効した京都議定書では、先進国全体の温室効果ガスの2008~2012年の年間平均排出量を、1990年の水準より5%削減することが定められています。

日東電工グループでは、製造工程で多くの有機溶剤を使用しています。その処理のための溶剤回収装置、脱臭炉の運転と脱臭炉での溶剤の燃焼により発生するCO₂排出量は、全体の約4分1を占めています。

そこで脱臭炉にボイラーを設置し、有機溶剤を焼却処理する際に発生する熱を回収して蒸気をつくり、事業所で利用することで、燃料使用量を抑制し、トータルでCO₂の排出を削減できるよう努めています。

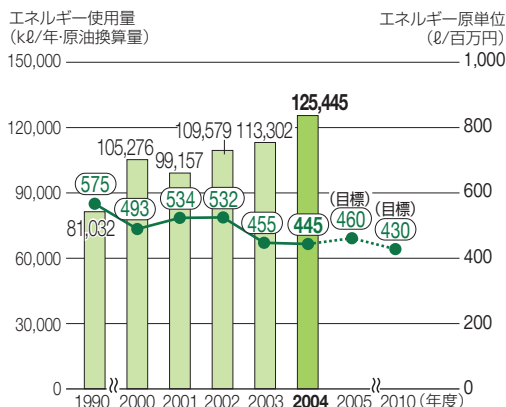
CO₂排出量の50%が溶剤処理由来である豊橋事業所では、溶剤処理によるCO₂を削減するため、2004年8月から計画的に直接燃焼式脱臭炉に替えて蓄熱式脱臭炉、溶剤回収装置を導入しています。これにより7%(約15,000トン/年)のCO₂排出量削減効果とともに、エネルギー原単位の向上やエネルギー費用の削減効果が期待できます。

CO₂以外の温室効果ガス

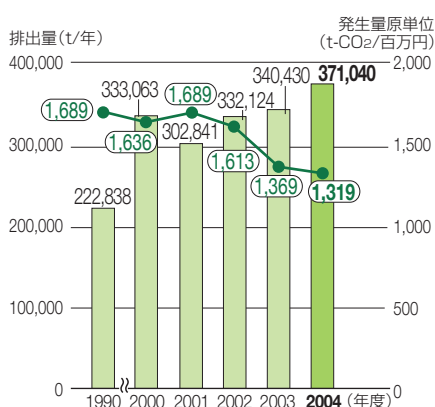
2004年度、SF₆を全廃しました

亀山事業所では電気絶縁材料の性能試験で温室効果ガスのひとつであるSF₆を使用していましたが、2004年度に全廃しました。日東電工グループでは、その他のフロン系温室効果ガス(HFCs、PFCs)は現在使用していません。

エネルギー使用量と原単位 (日東電工単体)



温室効果ガス排出量と原単位 (日東電工単体)



要因別のCO₂排出量 (日東電工単体)

